

発端も見送りの政治判断

長年にわたり、大学で入試に関わってきた者として、今回の「英語民間試験」騒動は無視できない。多くの報道のなかで、大阪日日新聞 11 月 3 日の記事に注目した。

大学入学共通テストへの導入見送りが決まった英語の民間検定試験は、「読む・聞く」に偏った入試を転換し「書く・話す」を含む 4 技能を測るという理想と、2020 年度実施という時期だけが、政治主導で早々に固まり議論が進んだ。携わった文部科学省の官僚らは多くの問題点に気付いていたが、政治の力を背景に具体化を急ぎ、最後は再び政治の力によって頓挫する皮肉な結果となった。

「スケジュールありきで急いだ結果だ」。ある公立高の校長は見送りが決まった 1 日、そう吐き捨てるように話した。今回、20 年度の民間試験導入を見送った文科省が示した青写真は、今後 1 年間で制度を抜本的に見直した上で、指導要領の流れに合わせた 24 年度の入試をめどに新たな英語テストを導入するとの内容だ。この校長は「指導要領が変われば、学びも変わり、共通テストの内容も見直される。本来、そのタイミングから導入するのが自然だ」と指摘。見送り判断は、20 年度ありきの拙速な検討が招いたと批判した。

なぜ 20 年度から実施だったのか。民間試験導入の発端は 13 年 10 月に安倍晋三首相主導の教育再生実行会議が出した提言にさかのぼる。現行の大学入試センター試験を衣替えした新テストを提唱する中で「外国語の外部検定試験の活用を検討」と掲げた。この提言を受け、中教審が 14 年 12 月、大学入試改革の方向性を示す答申を出すと、当時の下村博文文科相は 1 カ月もたたないうちに、民間試験を含む共通テストについて「20 年度からの実施を目指す」とする工程表を発表した。



経済格差や地域格差、不正防止やトラブル対応一。ある職員は「問題点があることは分かっている、政治が絡む話だから、なんとか準備を進めてきた」と明かす。高校現場だけでなく、与野党からも延期を求める声が広がった中で、かたくなに拒んできた背景にもこうした経緯が透ける。

国語と数学 1・数学 1・A で導入される記述式問題は、英語民間試験と並んで共通テストの目玉とされてきた。しかし、従来のマークシート式と違って記述式は同じ答案でも点数にぶれが出る恐れがあり、公平性を担保できるのか懸念が出ている。各大学が成績を活用するには、50 万人分に上る答案を 20 日間に満たない短期間で採点しなければならず、質が高い採点者を多数集める困難さも指摘されている。

大学入試センターは、採点業務の民間委託を決定。24 年 3 月末までの契約期間については、ベネッセコーポレーションのグループ会社の学力評価研究機構が 8 月、約 61 億 6 千万円で落札した。

(2019 年 11 月 7 日)